

柏原市の現状分析

目次

1. 人口の推移	2
①長期的な人口の推移	2
2. 性別・年齢別人口動向	3
①年齢3区分別人口の推移	3
②性別の人口の変化	4
3. 自然動態・社会動態の状況	6
①自然動態	6
②社会動態	6
4. 出生・死亡の状況	7
①出生の状況	7
②結婚の状況	8
③死亡の状況	8
5. 移動の状況	9
①性別・年齢別の移動の状況	9
②地域間移動の状況	10
6. その他の分析	11
①通勤・通学の状況	11
②産業の状況	12
③財政	15

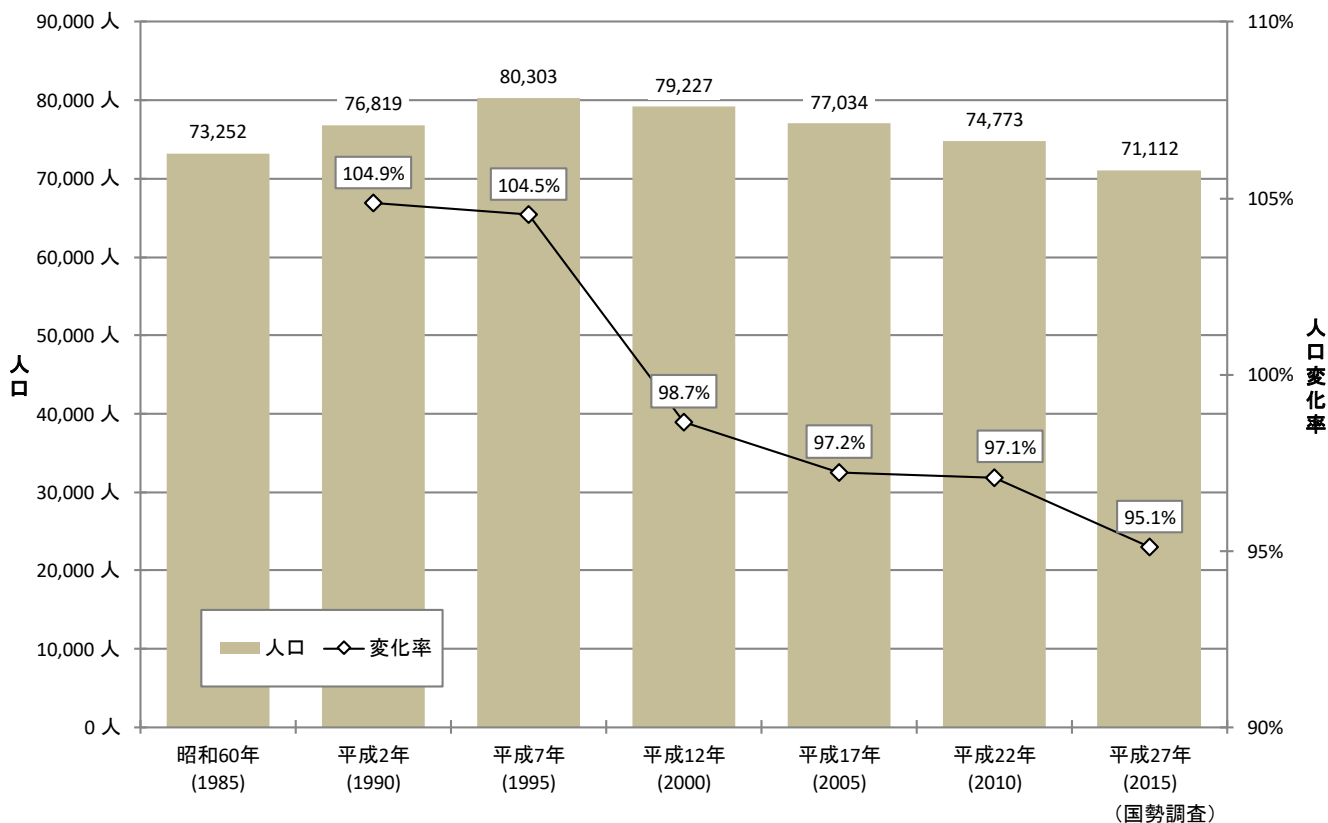
1. 人口の推移

①長期的な人口の推移

○柏原市の総人口は、平成7年の80,303人をピークに、近年は減少傾向で推移しており、平成27年には71,112人となっています。

○平成22年の人口に対する変化率は、95.1%となっています。

人口と人口変化率の推移



※人口変化率は各年の5年前の人口に対する変化率

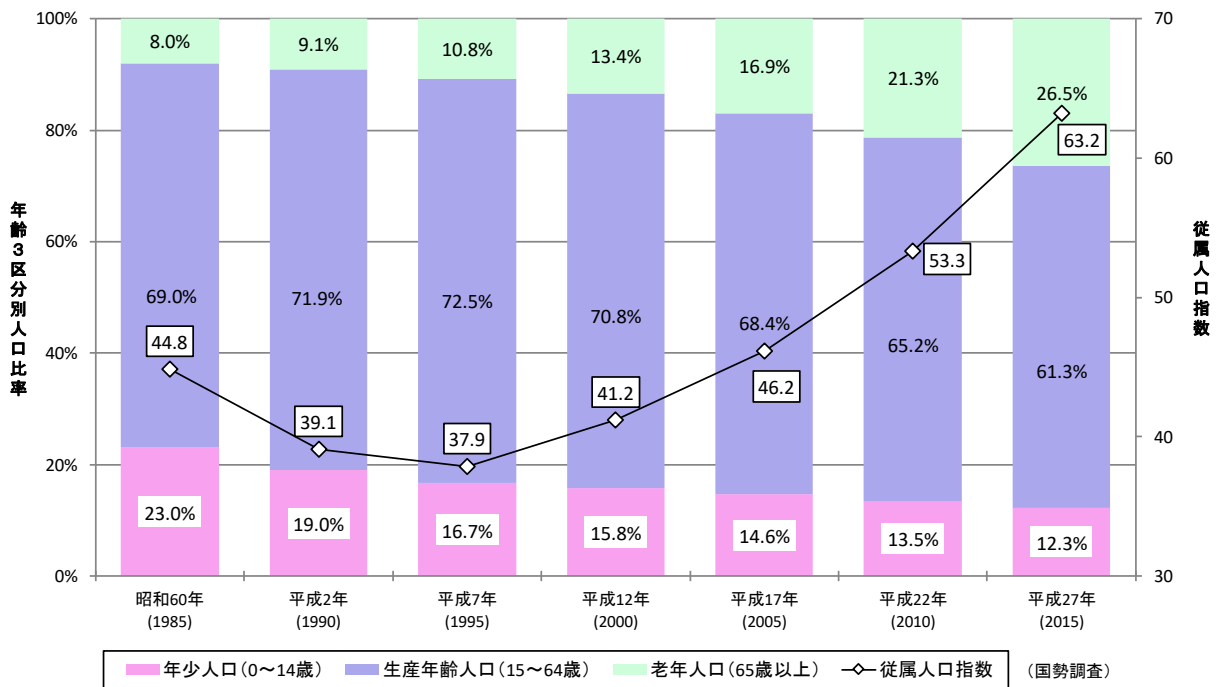
2. 性別・年齢別人口動向

①年齢3区分別人口の推移

○年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和60年の8.0%から平成27年には26.5%と30年間で18.5ポイント増加している一方で、年少人口は23.0%から12.3%と10.7ポイント減少しています。老年人口の割合は、特に平成17年から約10ポイント増加しており、10年間で急速な少子高齢化が進行していることがわかります。

○生産年齢人口100人が、年少人口と老年人口を何人支えているかを示す比率である従属人口指数は、昭和60年の44.8から平成27年には63.2まで増加しています。

年齢3区分別人口構造と従属人口指数の推移



（国勢調査）

（人）

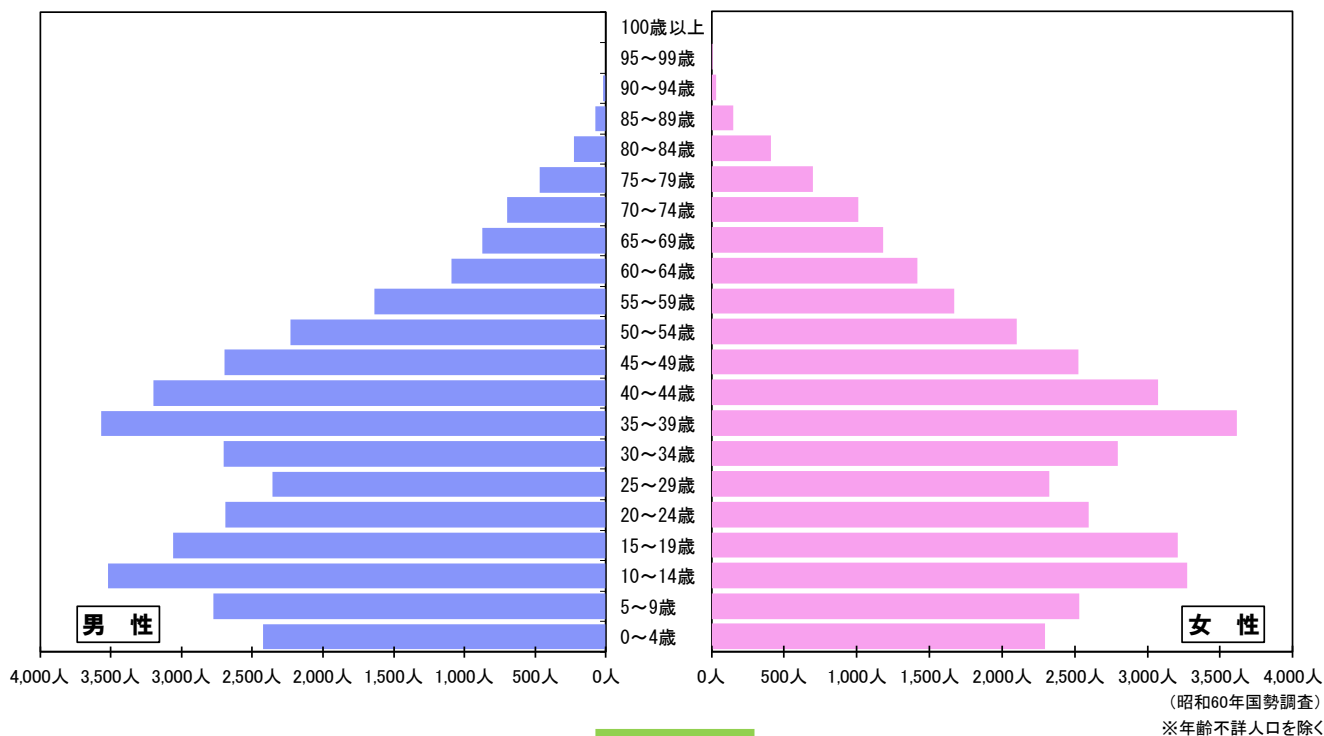
		昭和60年(1985)	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	
人口	年少人口	0~4歳	4,724	4,360	4,206	4,122	3,334	2,845	2,581
		5~9歳	5,303	4,743	4,325	4,084	3,910	3,280	2,770
		10~14歳	6,794	5,461	4,829	4,307	4,038	3,929	3,323
		計	16,821	14,564	13,360	12,513	11,282	10,054	8,674
	生産年齢人口	15~19歳	6,271	7,214	6,052	5,234	4,771	4,296	4,135
		20~24歳	5,288	6,065	7,442	6,067	5,561	4,870	4,282
		25~29歳	4,683	5,471	6,331	6,515	4,850	4,174	3,685
		30~34歳	5,501	4,775	5,589	5,775	5,993	4,436	3,645
		35~39歳	7,180	5,576	4,718	5,309	5,219	5,648	4,066
		40~44歳	6,267	7,114	5,521	4,466	4,994	5,118	5,404
		45~49歳	5,221	6,236	7,189	5,229	4,262	4,826	4,954
		50~64歳	10,144	12,598	15,359	17,504	17,050	15,293	13,172
	計	50,555	55,049	58,201	56,099	52,700	48,661	43,343	
	老年人口	65~74歳	3,772	4,304	5,293	6,473	7,920	9,501	10,681
		75歳以上	2,079	2,657	3,386	4,128	5,130	6,399	8,038
		計	5,851	6,961	8,679	10,601	13,050	15,900	18,719
	年齢不詳		25	245	63	14	2	158	376
	総人口		73,252	76,819	80,303	79,227	77,034	74,773	71,112
	構成比	年少人口	0~14歳	23.0%	19.0%	16.7%	15.8%	14.6%	13.5%
生産年齢人口		15~64歳	69.0%	71.9%	72.5%	70.8%	68.4%	65.2%	61.3%
老年人口		65歳以上	8.0%	9.1%	10.8%	13.4%	16.9%	21.3%	26.5%

（国勢調査）

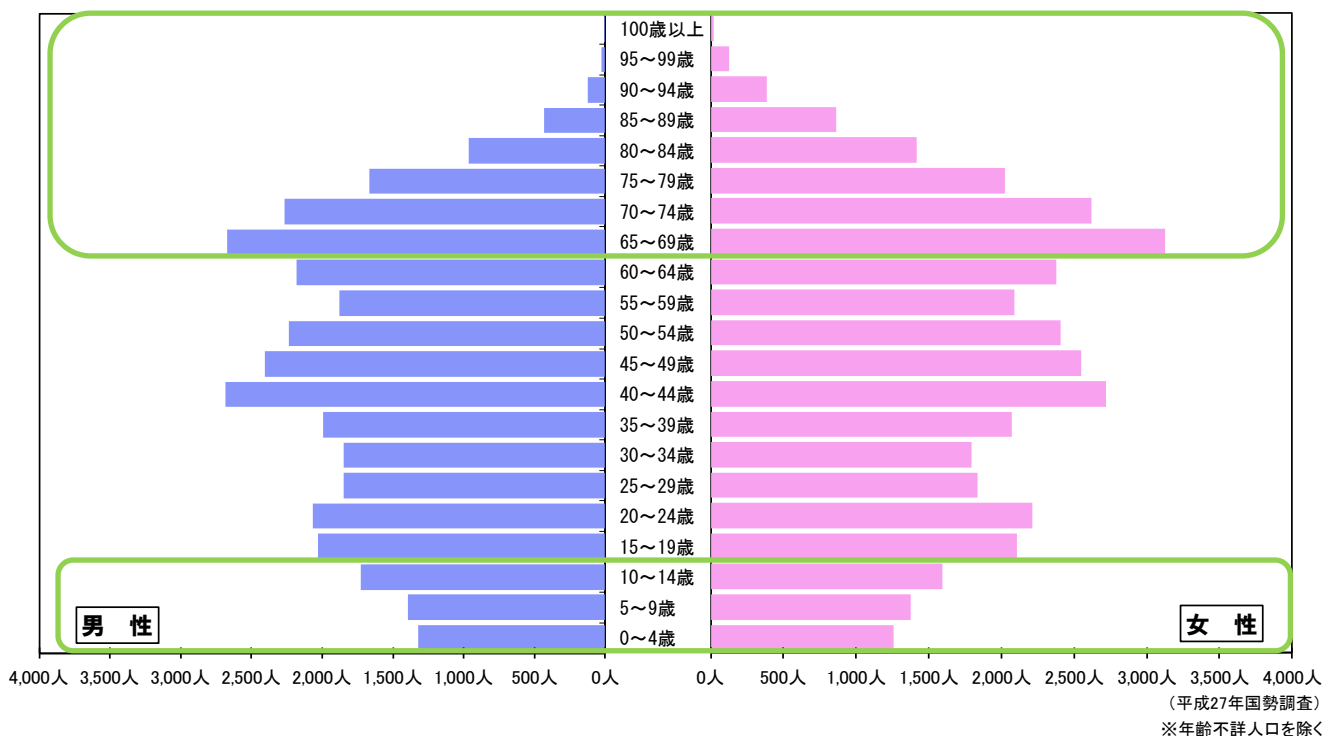
②性別の人口の変化

○昭和60年と平成27年の柏原市の5歳階級別の人口構造を比較すると、昭和60年では若い世代を中心に膨らみをもつ“星型”であったのに対し、平成27年では団塊の世代が65歳以上となったことにより老年人口が増加し、年少人口は減少した“つぼ型”に変化していることがわかります。

柏原市の5歳階級別人口構造（1980⇒2015）



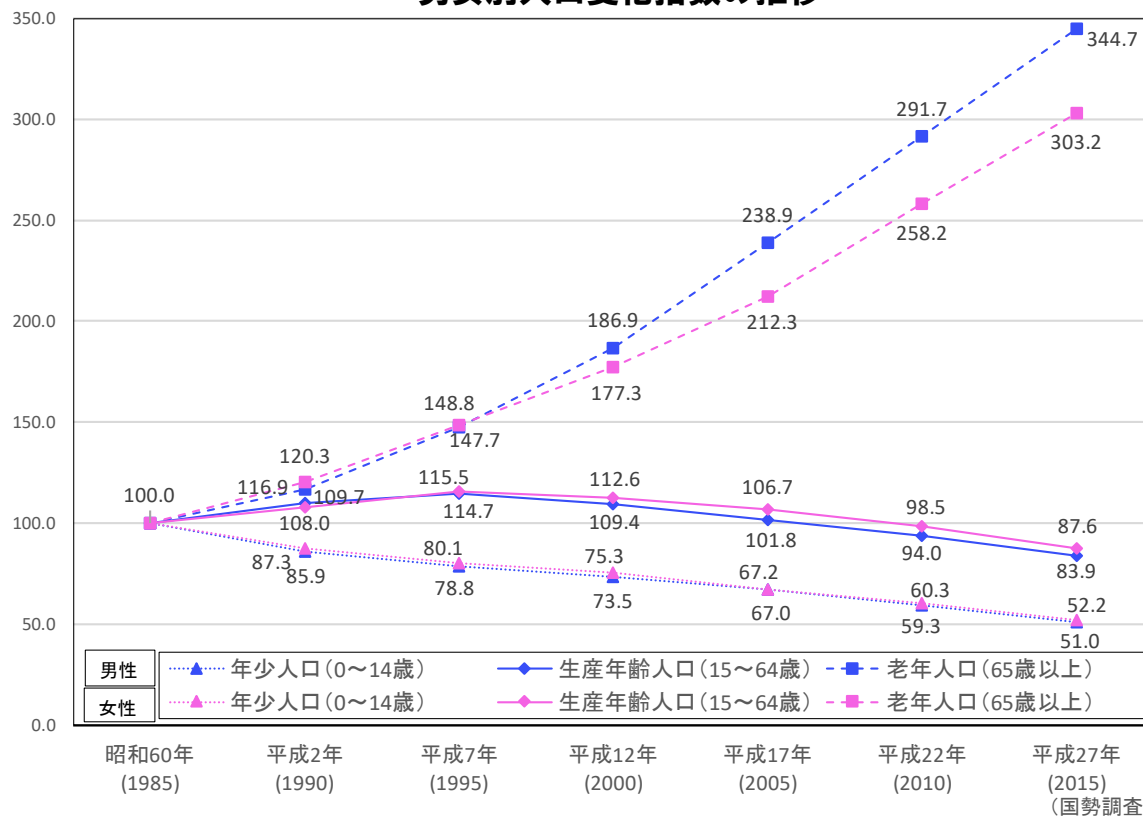
年少人口は減少、老年人口が増加



○昭和60年の人口を100とした場合の男女別の変化指数をみると、平成27年の総数は男性が93.0、女性が100.2となり、女性が上回っていることがわかります。

○平成27年の老年人口の変化指数をみると、男性が344.7、女性は303.2と、男性が大きく上回っており、女性に比べ、男性の高齢化が進行していることがわかります。

男女別人口変化指数の推移



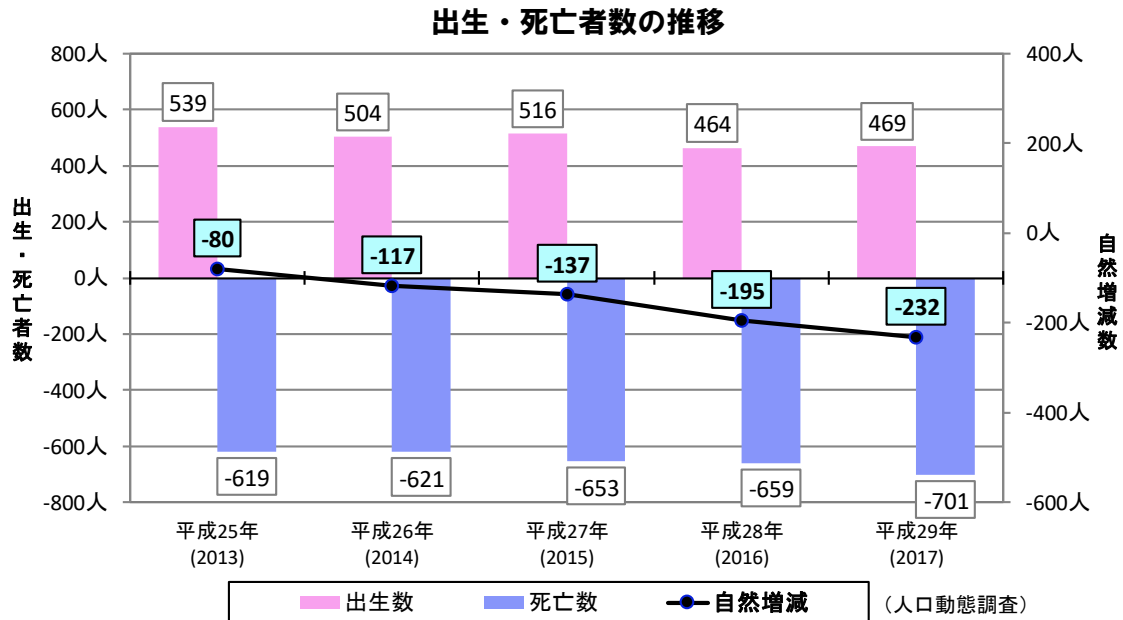
		昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	
男性	人口	総数	36,308	37,941	39,301	38,415	37,160	33,754	
		0~14歳	8,716	7,490	6,869	6,410	5,837	5,167	4,445
		15~64歳	25,230	27,689	28,943	27,590	25,681	23,712	21,167
		65歳以上	2,362	2,762	3,489	4,415	5,642	6,890	8,142
	変化指数	総数	100.0	104.5	108.2	105.8	102.3	98.5	93.0
		0~14歳	100.0	85.9	78.8	73.5	67.0	59.3	51.0
		15~64歳	100.0	109.7	114.7	109.4	101.8	94.0	83.9
65歳以上	100.0	116.9	147.7	186.9	238.9	291.7	344.7		
女性	人口	総数	36,919	38,633	40,939	40,798	39,872	38,846	36,982
		0~14歳	8,105	7,074	6,491	6,103	5,445	4,887	4,229
		15~64歳	25,325	27,360	29,258	28,509	27,019	24,949	22,176
		65歳以上	3,489	4,199	5,190	6,186	7,408	9,010	10,577
	変化指数	総数	100.0	104.6	110.9	110.5	108.0	105.2	100.2
		0~14歳	100.0	87.3	80.1	75.3	67.2	60.3	52.2
		15~64歳	100.0	108.0	115.5	112.6	106.7	98.5	87.6
65歳以上	100.0	120.3	148.8	177.3	212.3	258.2	303.2		

(国勢調査)

3. 自然動態・社会動態の状況

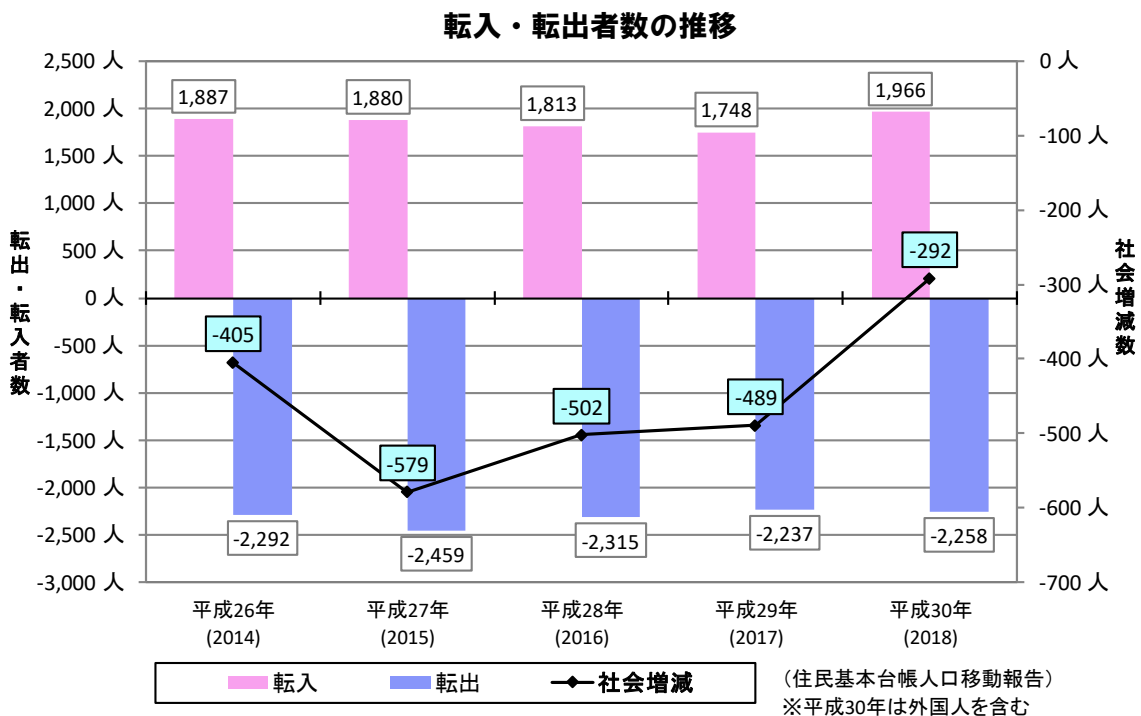
①自然動態

○平成 25～29 年の 5 年間の出生・死亡者数の推移をみると、出生数は減少傾向、死亡者数は増加しているため、自然増減は減少しており、平成 29 年では-232 人となっています。



②社会動態

○平成 26～30 年の 5 年間の転入・転出者数をみると、平成 27 年以降転出者は減少傾向で推移しています。平成 30 年の社会増減は-292 人となり、過去 5 年間では最も少ない社会減となっています。

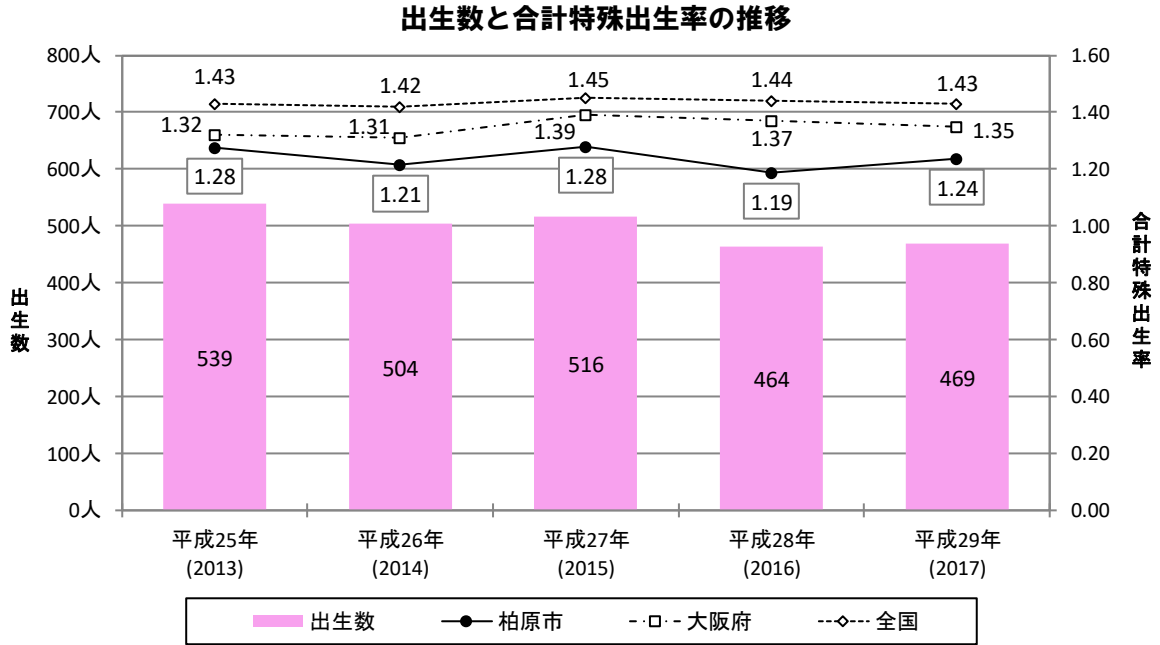


4. 出生・死亡の状況

①出生の状況

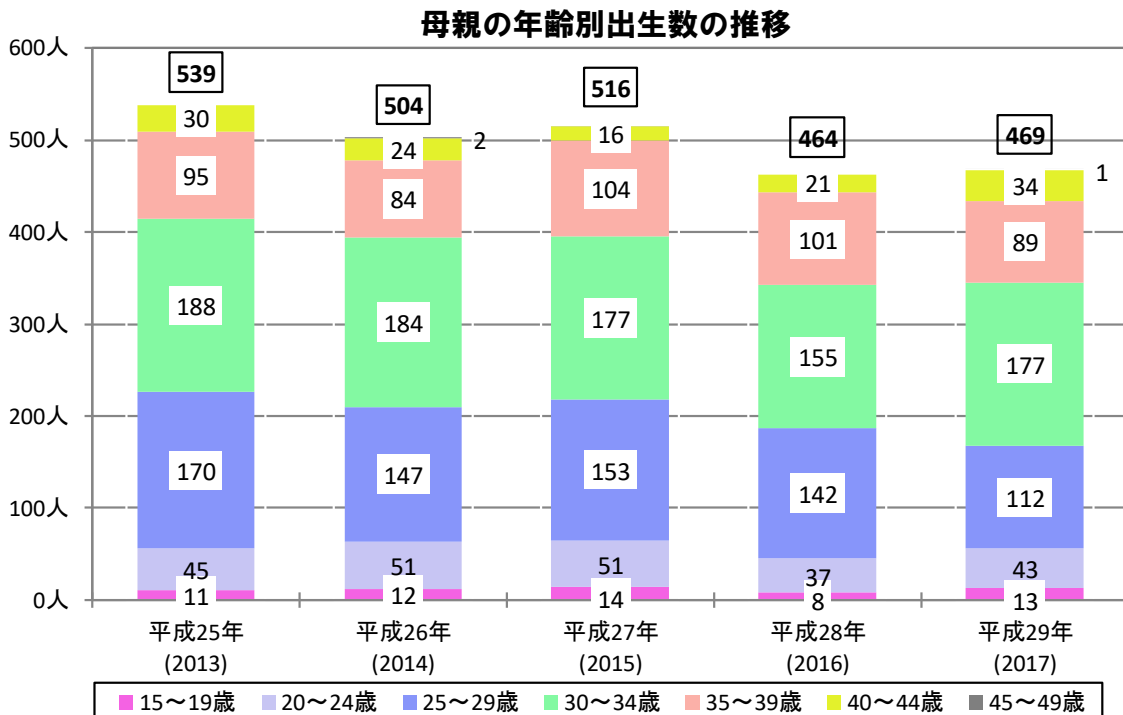
○平成 25～29 年の 5 年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国、大阪府に比べ低い水準ではほぼ横ばいの推移となり、平成 29 年では 1.24 となっています。

○全国、大阪府はほぼ横ばいで推移しています。



※出生数(人口動態調査)
 ※合計特殊出生率(全国、大阪府は人口動態調査、
 柏原市は出生数、女性人口により算出)

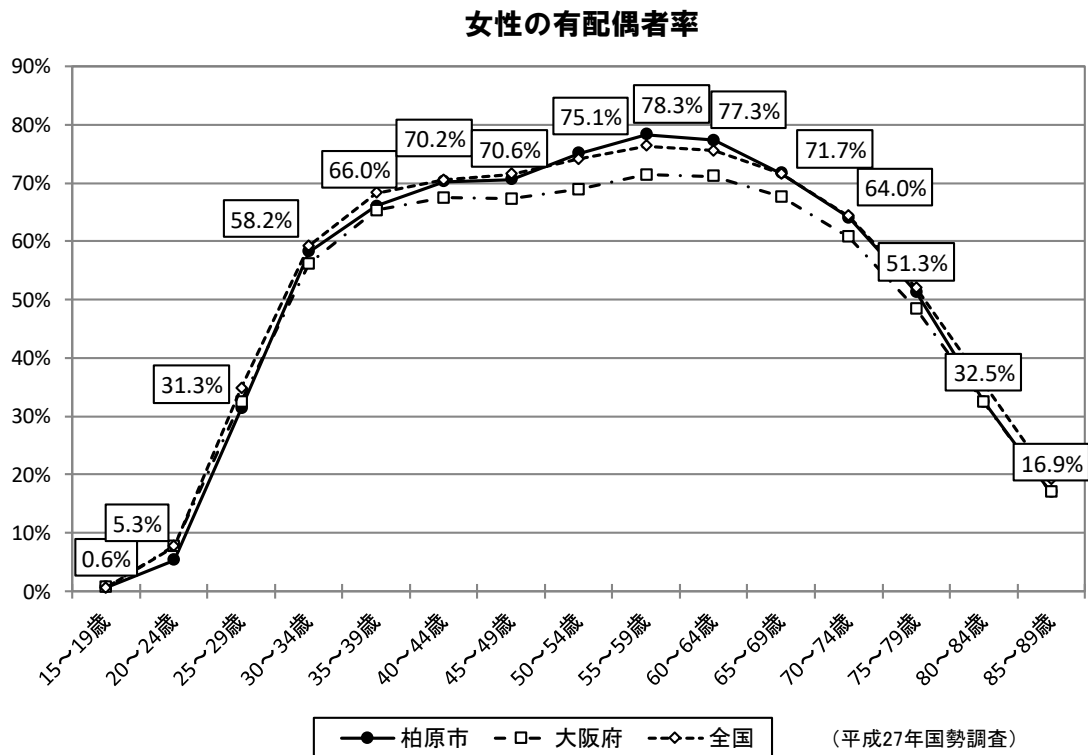
○母親の年齢別出生数の推移をみると、すべての年で、30代が20代に比べて多くなっています。



(人口動態調査)

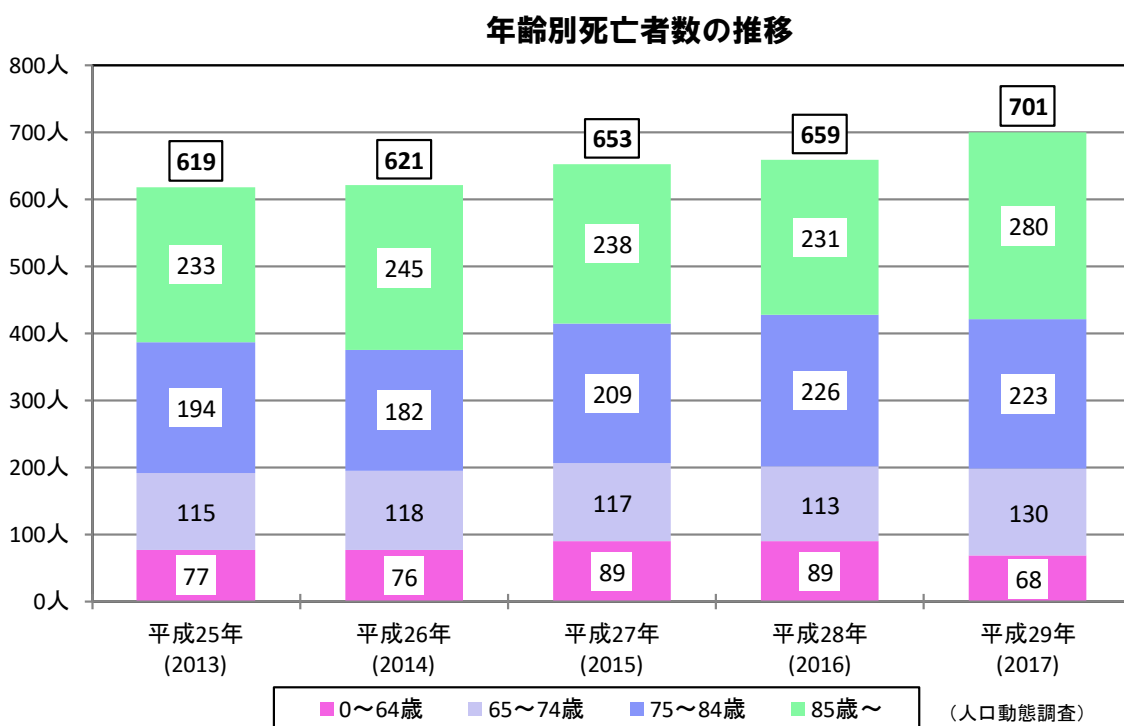
②結婚の状況

- 我が国では出産の多くが嫡出子であることから、とりわけ 15～49 歳の女性の有配偶率が高いことが出生数に影響すると考えられます。
- 柏原市の女性の有配偶率は、全国、大阪府と比較して、大きな差はありません。



③死亡の状況

- 平成 25～29 年の 5 年間の年齢別死亡者数をみると、85 歳以上が占める割合が高い状況です。

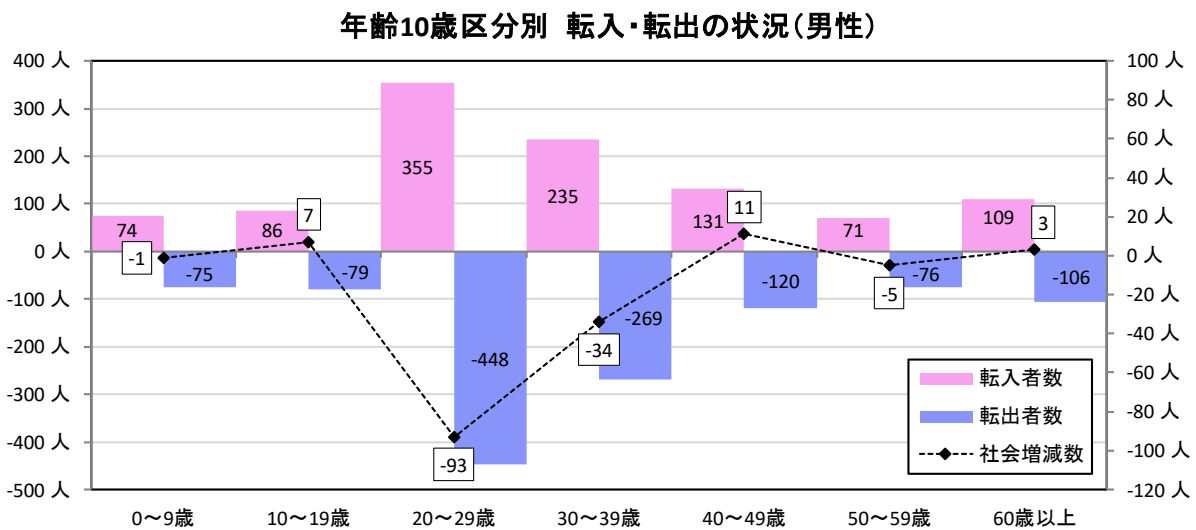


5. 移動の状況

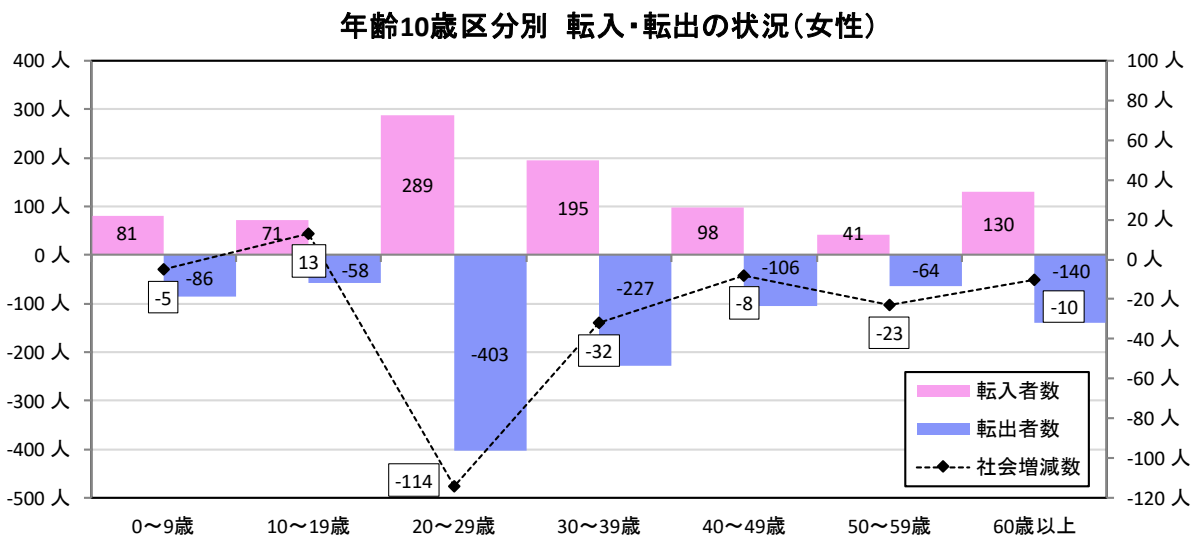
①性別・年齢別の移動の状況

○平成30年の転入・転出の状況について、性別・年齢10歳区分別にみると、男女ともに進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因と考えられる20～39歳の移動が中心となっていることがわかります。

○男性では、“40～49歳”で11人、“60歳以上”で3人の社会増となっていますが、女性では40歳以降も社会減が続いています。



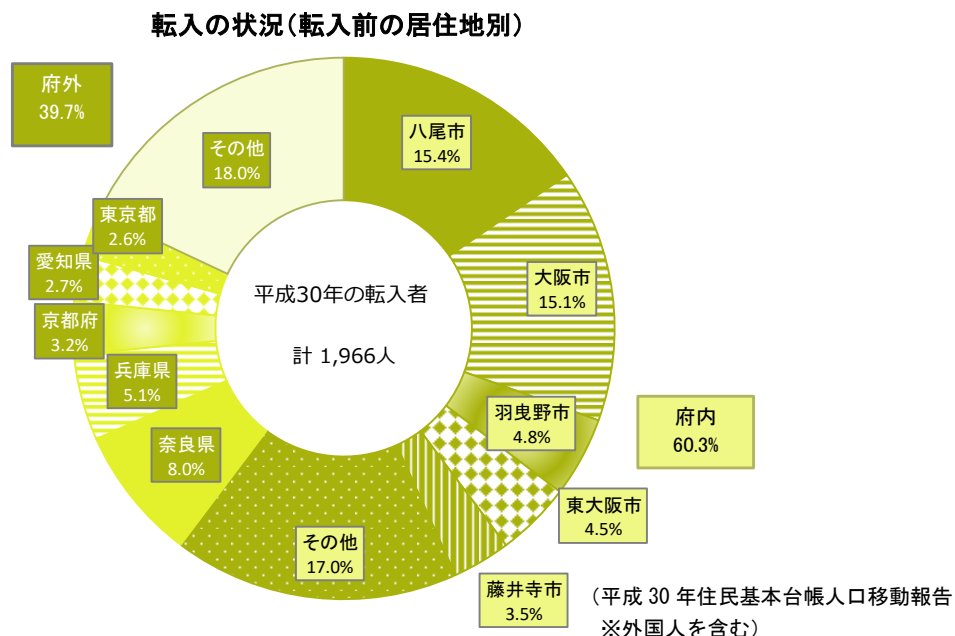
(平成30年住民基本台帳人口移動報告※外国人含む)



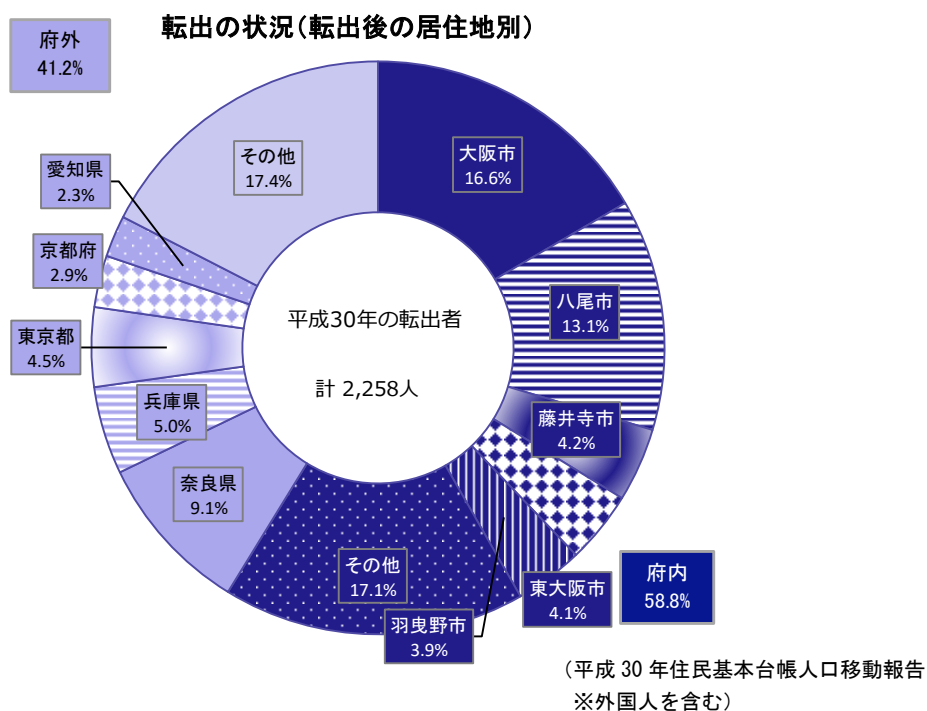
(平成30年住民基本台帳人口移動報告※外国人含む)

②地域間移動の状況

- 平成 30 年の柏原市への転入の状況を転入前の居住地別にみると、府内では八尾市が最も多く、全体の 15.4%を占めています。次いで大阪市 15.1%、羽曳野市 4.8%の順に多くなっています。
- 全体の 4 割弱が府外からの転入となり、最も多いのが奈良県で全体の 8.0%を占めています。



- 平成 30 年の柏原市からの転出の状況を転出後の居住地別にみると、府内では大阪市が最も多く、全体の 16.6%を占めています。次いで、八尾市 13.1%、藤井寺市 4.2%の順に多くなっています。
- 全体の約 6 割が府内、約 4 割が府外への転出となり、府外では奈良県が 9.1%で最も多くなっています。



6. その他の分析

①通勤・通学の状況

○平成27年の市内常住の就業者・通学者34,663人の従業・通学地についてみると、市内が12,918(37.3%)、他市区町村が21,745人(62.7%)となっています。

○市内常住の就業者・通学者の他市区町村への通勤・通学先は、大阪市が最も多く7,840人(36.1%)、次いで八尾市4,893人(22.5%)、東大阪市1,816人(8.4%)となっています。

○他市区町村常住の就業者・通学者で、柏原市に通勤・通学している人17,954人についてみると、八尾市から通勤している人が2,724人(15.2%)で最も多く、次いで大阪市1,899人(10.6%)、藤井寺市1,281人(7.1%)となっています。

市内常住の就業者・通学者の従業・通学地(及び他市区町村からの通勤・通学状況)

区分	市内		他市区町村		計
	自宅で従業・通学	自宅外で従業・通学	府内の他市区町村で従業・通学	府外の他市区町村で従業・通学	
男	1,290	4,832	11,387	1,607	19,116
女	995	5,801	7,968	783	15,547
小計	2,285	10,633	19,355	2,390	
計	12,918 37.3%		21,745 62.7%		34,663

※不詳を除く

区分	柏原市から他市区町村へ				他市区町村から柏原市へ			
	総数	構成比	就業者	通学者	総数	構成比	就業者	通学者
総数	21,745	100.0%	18,869	2,876	17,954	100.0%	13,113	4,841
府内								
大阪市	7,840	36.1%	7,009	831	1,899	10.6%	1,329	570
八尾市	4,893	22.5%	4,587	306	2,724	15.2%	2,088	636
東大阪市	1,816	8.4%	1,493	323	790	4.4%	573	217
羽曳野市	848	3.9%	751	9	1,245	6.9%	1,056	189
藤井寺市	760	3.5%	681	79	1,281	7.1%	1,118	163
堺市	648	3.0%	579	69	813	4.5%	581	232
松原市	470	2.2%	345	125	467	2.6%	354	113
富田林市	362	1.7%	272	90	540	3.0%	393	147
吹田市	248	1.1%	154	94	131	0.7%	64	67
大東市	140	0.6%	109	31	86	0.5%	52	34
その他	1,330	6.1%	980	438	2,059	11.5%	1,328	731
計	19,355	89.0%	16,960	2,395	12,035	67.0%	8,936	3,099
府外								
奈良県	1,182	5.4%	1,001	181	4,455	24.8%	3,521	934
その他	994	4.6%	714	280	1,464	8.2%	656	808
計	2,176	10.0%	1,715	461	5,919	33.0%	4,177	1,742
不詳	214	1.0%	194	20	0	0.0%	0	0

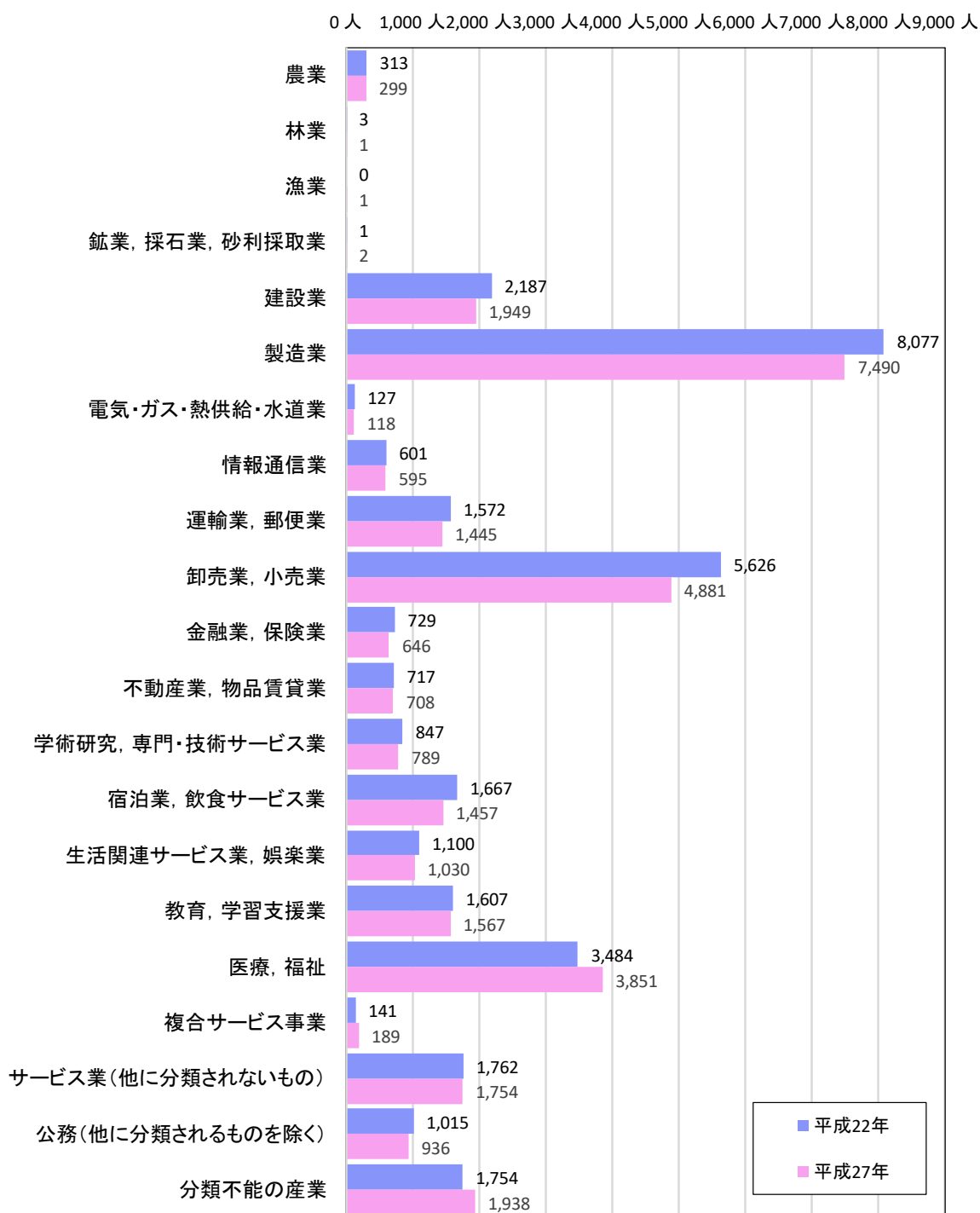
(平成27年,国勢調査)

②産業の状況

○平成 27 年の産業大分類別就業者人口についてみると、最も就業者人口の多い産業は“製造業”（7,490 人）となり、次いで“卸売業、小売業”（4,881 人）、“医療、福祉”（3,851 人）となっています。

○平成 22 年と比較して、就業者人口が減っている産業が多いなか、“医療、福祉”については、367 人増加しています。

産業大分類別就業者人口の推移

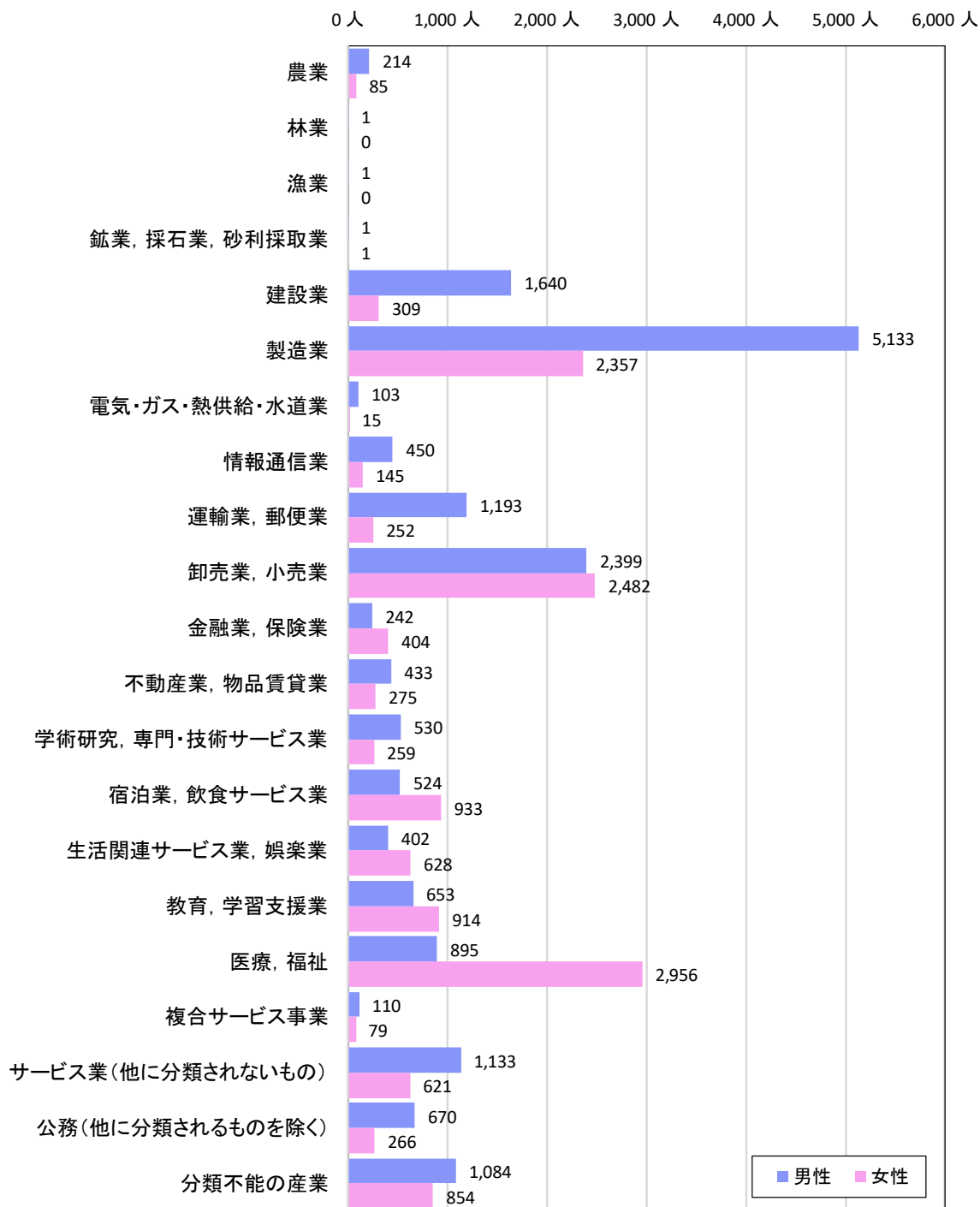


(国勢調査)

○また、平成27年の男女別就業人口をみると、男性で最も多いのは“製造業”、次いで“卸売業、小売業”、“建設業”の順となっています。

○女性で最も多いのは“医療、福祉”、次いで“卸売業、小売業”、“製造業”の順となっています。

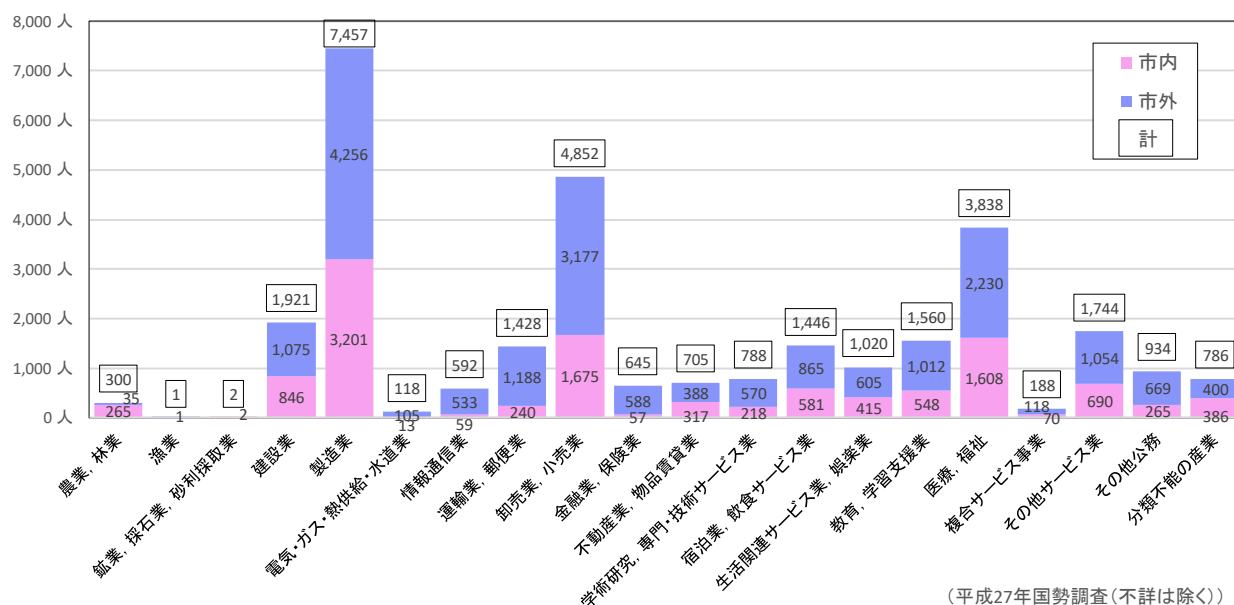
男女別就業者人口



(平成27年国勢調査)

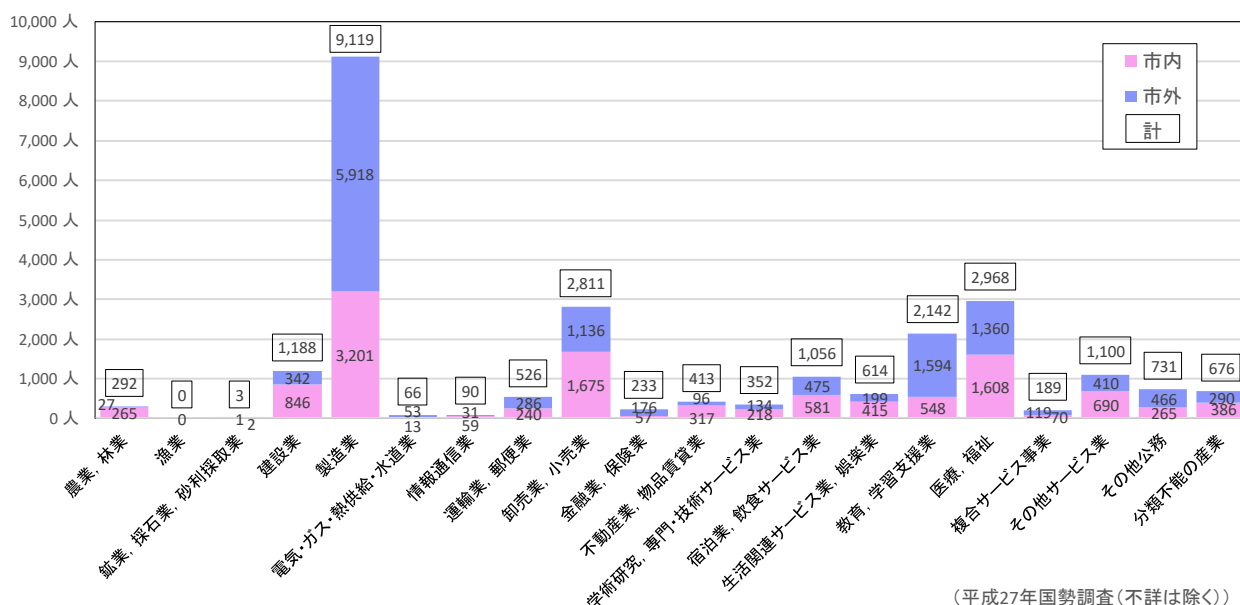
○市内常住の就業者の就業先について、就業者の多い上位3つの産業についてみると、“製造業”“卸売業、小売業”“医療、福祉”の3つとも約6割は市外で従業しています。

産業大分類別市内常住の就業者



○また、平成27年の市内従業の就業者数について産業大分類別にみると、市内常住の就業者数と同じく、“製造業”が最も多く9,119人、そのうち市外常住の就業者は5,918人(64.9%)となっています。次いで、“医療、福祉”が2,968人で、そのうち市外常住の就業者は1,360人(45.8%)となっています。

産業大分類別市内従業の就業者



③財政

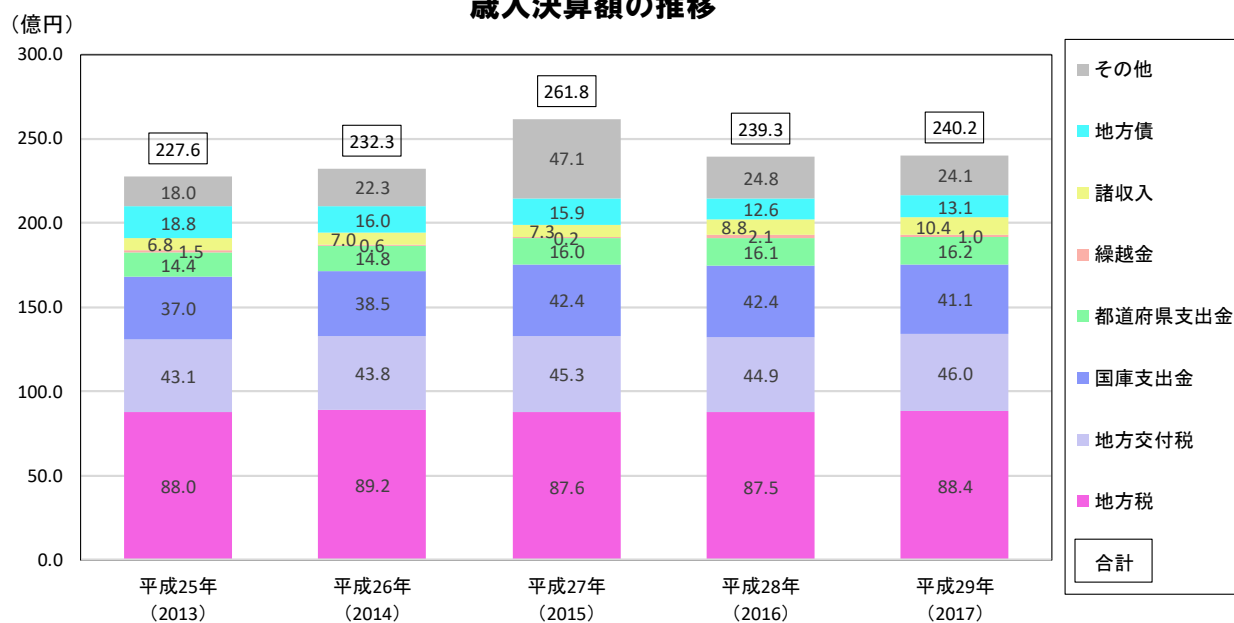
【歳入】

○平成 25～29 年の歳入決算額の推移をみると、平成 27 年を除き、ほぼ横ばいの推移となっています。

○平成 27 年の「その他」の割合が大きくなっているのは、「繰入金」が他の年に比べ増加しているためです。

単位：億円	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
合計	227.6	232.3	261.8	239.3	240.2
地方税	88.0	89.2	87.6	87.5	88.4
地方交付税	43.1	43.8	45.3	44.9	46.0
国庫支出金	37.0	38.5	42.4	42.4	41.1
都道府県支出金	14.4	14.8	16.0	16.1	16.2
繰越金	1.5	0.6	0.2	2.1	1.0
諸収入	6.8	7.0	7.3	8.8	10.4
地方債	18.8	16.0	15.9	12.6	13.1
その他	18.0	22.3	47.1	24.8	24.1

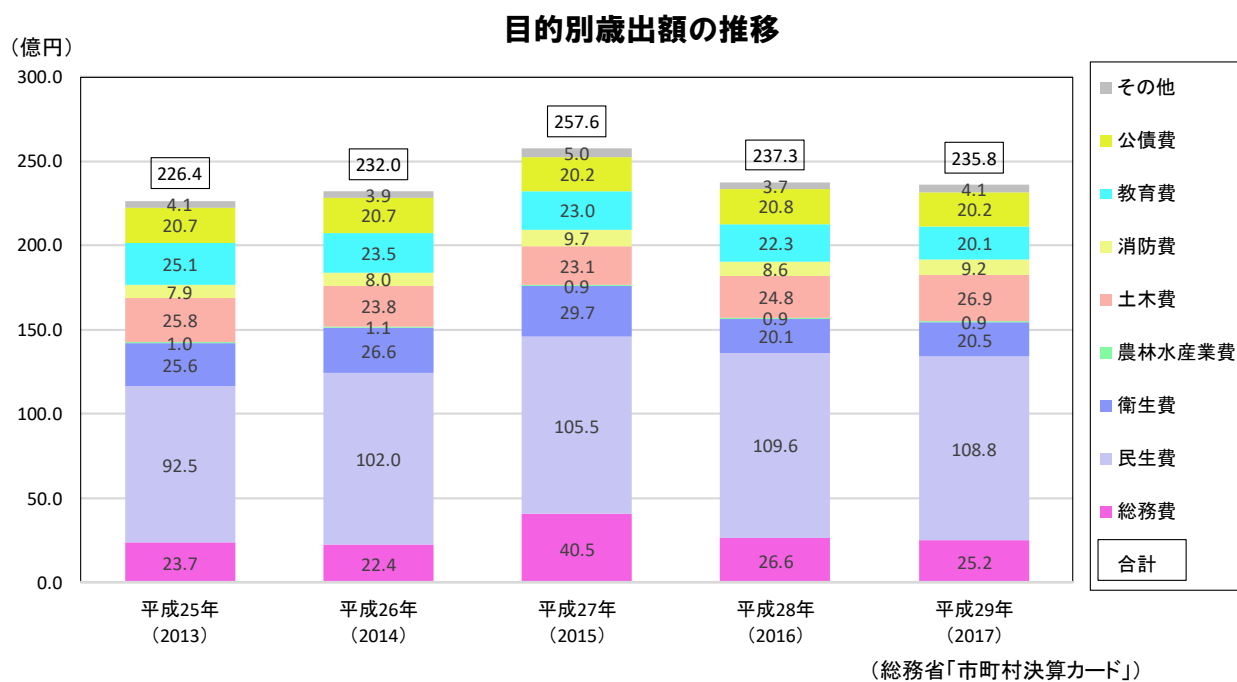
歳入決算額の推移



【歳出】

○平成 25～29 年の歳出額の推移をみると、平成 27 年を除き、ほぼ横ばいの推移となっています。

単位：億円	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
合計	226.4	232.0	257.6	237.3	235.8
総務費	23.7	22.4	40.5	26.6	25.2
民生費	92.5	102.0	105.5	109.6	108.8
衛生費	25.6	26.6	29.7	20.1	20.5
農林水産業費	1.0	1.1	0.9	0.9	0.9
土木費	25.8	23.8	23.1	24.8	26.9
消防費	7.9	8.0	9.7	8.6	9.2
教育費	25.1	23.5	23.0	22.3	20.1
公債費	20.7	20.7	20.2	20.8	20.2
その他	4.1	3.9	5.0	3.7	4.1



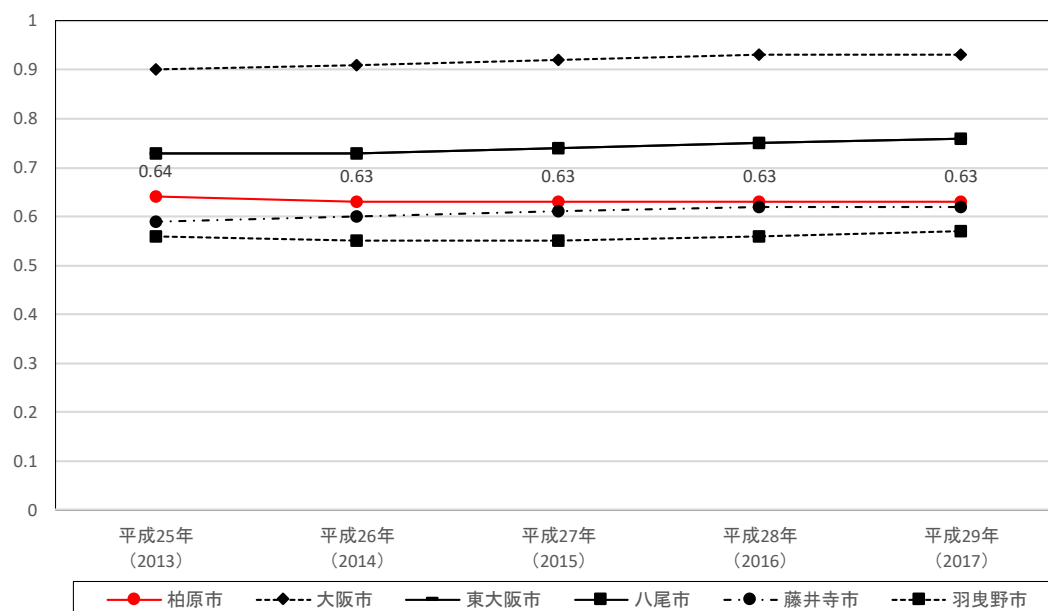
【財政力指数】

○過去5年間の財政力指数はほぼ横ばいで推移しており、平成29年には0.63となっています。

○平成29年の財政力指数について府内の近隣市と比較すると、最も高いのは大阪市で0.93、最も低いのは羽曳野市で0.57となっています。

	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
柏原市	0.64	0.63	0.63	0.63	0.63
大阪市	0.90	0.91	0.92	0.93	0.93
東大阪市	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76
八尾市	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76
藤井寺市	0.59	0.60	0.61	0.62	0.62
羽曳野市	0.56	0.55	0.55	0.56	0.57

財政力指数の推移



(総務省「市町村決算カード」)